



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 新晃工業株式会社
 コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,964	7.1	5,712	13.0	6,048	13.6	4,097	18.4
2021年3月期	39,177	11.5	6,565	27.1	6,997	26.5	5,021	16.3

(注) 包括利益 2022年3月期 4,704百万円 (28.3%) 2021年3月期 6,559百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	159.12		8.1	8.6	13.6
2021年3月期	194.25		10.8	10.4	16.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 82百万円 2021年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,046	53,982	71.6	2,015.13
2021年3月期	69,000	50,981	70.9	1,893.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,586百万円 2021年3月期 48,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,638	1,217	2,299	14,125
2021年3月期	5,623	9,251	308	13,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		30.00	50.00	1,297	25.7	2.8
2022年3月期		20.00		30.00	50.00	1,290	31.4	2.6
2023年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		30.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	2.4	1,850	1.1	2,050	2.0	1,480	3.6	57.81
通期	43,000	2.5	5,750	0.7	6,100	0.8	4,180	2.0	163.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	27,212,263 株	2021年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,612,639 株	2021年3月期	1,375,561 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,749,015 株	2021年3月期	25,849,201 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 2022年3月期 114,665株 2021年3月期 117,297株
 期中平均株式数 2022年3月期 115,940株 2021年3月期 118,502株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,909	8.1	3,529	26.2	4,926	18.9	3,803	45.0
2021年3月期	21,185	17.6	4,784	36.8	6,077	30.0	6,912	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	147.72	
2021年3月期	267.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,507	45,811	74.5	1,789.55
2021年3月期	59,466	43,809	73.7	1,695.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,811百万円 2021年3月期 43,809百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

当社は、2022年6月3日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策や国内でのワクチン接種などの効果により持ち直しの動きが見られました。しかし、変異株の急速な感染拡大など依然として収束しておらず、資源価格の高騰、世界的な半導体不足が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が重なり、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、建設投資が控えられた2020年度からの回復が認められたものの、半導体不足に伴う部材の納期遅延などが発生し、空調機の全国出荷台数は前年同期に比べほぼ横ばいで推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは今年度よりスタートした中期経営計画「move. 2025」において、ヒートポンプAHUの販売強化、工事・サービス事業および中国事業の利益率の改善などに取り組んでまいりました。また「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトを中心に更なる生産性向上を図るほか、製造に関わる人員の確保、世界的な原材料価格の高騰や部材調達難への対応に努めてまいりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

国内外の建設投資の回復が見られるなか、物量の確保を目指す販売活動を行った結果、売上高は35,787百万円(前連結会計年度比5.5%増)となりました。利益面におきましては、空調工事を中心とした戦略受注の効果は見られたものの、原材料や物流コスト高騰の影響から、セグメント利益(営業利益)は5,587百万円(前連結会計年度比15.4%減)となりました。

<アジア>

中国では、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、一部地域で経済活動が抑制されていますが、景気は持ち直しの動きが見られます。数年来進めてきた採算性重視の販売戦略と原価管理の強化に加え円安の影響もあり、売上高は6,204百万円(前連結会計年度比17.3%増)、セグメント利益(営業利益)は78百万円(前連結会計年度はセグメント損失89百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は41,964百万円(前連結会計年度比7.1%増)となり、利益面におきましては、営業利益は5,712百万円(前連結会計年度比13.0%減)、経常利益は6,048百万円(前連結会計年度比13.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,097百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は72,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,046百万円増加となりました。これは主に、売上債権の増加2,121百万円及び棚卸資産の増加737百万円等によるものであります。

負債は18,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加984百万円、有利子負債の減少516百万円及び未払消費税等の減少208百万円等によるものであります。

純資産は53,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,001百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,097百万円及び剰余金の配当1,297百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、当連結会計年度末には14,125百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,638百万円(前連結会計年度比1,985百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,217百万円(前連結会計年度比8,034百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,299百万円(前連結会計年度比2,607百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、事務所・店舗などの建設投資は回復し、工場など産業空調の分野においても国内外の景気回復を受けて安定的な需要が見込まれます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の第7波が懸念されるなど収束が見えず、引き続き原油や資材の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動が予想されるほか、中長期的には少子高齢化に伴う人手不足への対応も必要になってまいります。

このような社会情勢を踏まえ、当社グループは、空調事業の抜本的な変革をテーマに、中期経営計画「move. 2025」を着実に前進させてまいります。SIMAプロジェクトを推進し、一層の生産性向上を図るほか、基盤事業である水AHUの競争優位の維持・向上、ヒートポンプAHUの市場シェア拡大、工事・サービス事業と中国事業の強化、ならびに技術深耕・品質向上を進めてまいります。さらに、気候変動をテーマとして変化するマーケットに対応すべく、製品のライフサイクルにおけるCO2排出量削減とエネルギー効率の向上を含め、事業活動におけるCO2削減と開示を進めてまいります。

日本セグメントにおいては、堅調に推移するとみられる建設需要に対応するためにも、中期経営計画の主要な取り組みを加速させる組織改革を推し進めます。具体的には、市場構造と求められる製品・技術特性の軸から、ビル空調向け、産業空調向け、更新向け、データセンター向け、個別空調(ヒートポンプAHU)向けの5つのポートフォリオを設定し、市場ニーズに迅速に対応できる体制を構築いたします。従来のオーダーメイドの生産体系を使いながら、営業組織と研究開発組織の高度な連携にデジタル技術を融合させることで、市場対応力を高めてまいります。

アジアセグメントにおいては、ゼロコロナ政策の続く中国上海などでロックダウンの措置が取られ、現地グループ会社の事業活動が大幅に制限されており、事業計画は見直しが必要な状況となっております。ロックダウン解除後は早期の事業活動再開を果たし、その影響を最小限にとどめてまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

2023年3月期連結通期業績見通し

売上高	43,000百万円 (前連結会計年度比2.5%増)
営業利益	5,750百万円 (同0.7%増)
経常利益	6,100百万円 (同0.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,180百万円 (同2.0%増)

なお、業績予想の前提として、上海のロックダウンは2ヶ月間に渡るものと想定しており、為替レートは、対米ドルでは129円、対人民元では18円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とし、中間配当金20円と合わせて年間50円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同水準の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,985	14,125
受取手形及び売掛金	14,584	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,503
電子記録債権	4,195	5,398
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	445	633
仕掛品	537	630
原材料	1,051	1,507
その他	670	566
貸倒引当金	△1,016	△1,229
流動資産合計	39,453	42,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,252	16,546
減価償却累計額	△10,121	△10,673
建物及び構築物 (純額)	5,131	5,872
機械装置及び運搬具	5,410	5,723
減価償却累計額	△4,369	△4,649
機械装置及び運搬具 (純額)	1,041	1,073
工具、器具及び備品	3,378	3,662
減価償却累計額	△2,881	△3,078
工具、器具及び備品 (純額)	497	583
土地	8,933	8,932
建設仮勘定	518	156
有形固定資産合計	16,123	16,618
無形固定資産		
ソフトウェア	217	277
その他	611	597
無形固定資産合計	828	874
投資その他の資産		
投資有価証券	11,171	10,993
繰延税金資産	110	106
その他	1,339	1,344
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,595	12,419
固定資産合計	29,547	29,912
資産合計	69,000	72,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,868	3,899
電子記録債務	2,954	3,908
短期借入金	1,000	640
1年内返済予定の長期借入金	397	490
未払法人税等	771	619
未払消費税等	431	222
賞与引当金	650	689
株主優待引当金	47	49
その他	2,234	2,162
流動負債合計	12,355	12,682
固定負債		
長期借入金	2,711	2,462
繰延税金負債	796	931
再評価に係る繰延税金負債	838	838
役員退職慰労引当金	28	13
株式給付引当金	151	190
退職給付に係る負債	761	799
長期未払金	282	55
その他	92	89
固定負債合計	5,663	5,381
負債合計	18,018	18,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,078	6,085
利益剰余金	36,108	38,961
自己株式	△1,829	△2,292
株主資本合計	46,180	48,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,387	3,317
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	90	417
その他の包括利益累計額合計	2,752	3,009
非支配株主持分	2,048	2,395
純資産合計	50,981	53,982
負債純資産合計	69,000	72,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,177	41,964
売上原価	23,976	27,112
売上総利益	15,200	14,852
販売費及び一般管理費	8,635	9,139
営業利益	6,565	5,712
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	208	199
投資有価証券売却益	14	21
持分法による投資利益	35	—
受取賃貸料	150	160
雑収入	151	162
営業外収益合計	565	555
営業外費用		
支払利息	27	29
持分法による投資損失	—	82
為替差損	25	—
賃貸費用	40	47
雑支出	40	60
営業外費用合計	133	219
経常利益	6,997	6,048
特別利益		
退職給付制度終了益	231	—
助成金収入	97	—
特別利益合計	329	—
税金等調整前当期純利益	7,326	6,048
法人税、住民税及び事業税	2,100	1,709
法人税等調整額	218	138
法人税等合計	2,319	1,847
当期純利益	5,007	4,200
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13	103
親会社株主に帰属する当期純利益	5,021	4,097

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,007	4,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	△70
為替換算調整勘定	49	494
退職給付に係る調整額	△18	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	79
その他の包括利益合計	1,551	503
包括利益	6,559	4,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,548	4,353
非支配株主に係る包括利益	11	350

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,076	32,601	△1,512	42,988
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,021		5,021
自己株式の取得				△351	△351
自己株式の処分		2		34	36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,507	△316	3,192
当期末残高	5,822	6,078	36,108	△1,829	46,180

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,833	△725	98	18	1,225	2,041	46,254
当期変動額							
剰余金の配当							△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,021
自己株式の取得							△351
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,553		△7	△18	1,526	7	1,534
当期変動額合計	1,553	—	△7	△18	1,526	7	4,726
当期末残高	3,387	△725	90	—	2,752	2,048	50,981

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,078	36,108	△1,829	46,180
会計方針の変更による 累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,822	6,078	36,162	△1,829	46,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,297		△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,097		4,097
自己株式の取得				△483	△483
自己株式の処分		6		20	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,799	△462	2,343
当期末残高	5,822	6,085	38,961	△2,292	48,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,387	△725	90	2,752	2,048	50,981
会計方針の変更による 累積的影響額						53
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,387	△725	90	2,752	2,048	51,034
当期変動額						
剰余金の配当						△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,097
自己株式の取得						△483
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△70		326	256	347	604
当期変動額合計	△70	—	326	256	347	2,947
当期末残高	3,317	△725	417	3,009	2,395	53,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,326	6,048
減価償却費	889	958
のれん償却額	158	158
引当金の増減額 (△は減少)	119	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△887	37
受取利息及び受取配当金	△213	△210
支払利息	27	29
為替差損益 (△は益)	△0	29
助成金収入	△97	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	1,697	△1,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455	677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△177	△215
その他	397	△305
小計	8,688	5,238
利息及び配当金の受取額	198	195
利息の支払額	△27	△28
助成金の受取額	97	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,332	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,623	3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	250	—
有価証券の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,060	△22
投資有価証券の売却による収入	61	56
有形固定資産の取得による支出	△5,373	△1,049
有形固定資産の売却による収入	90	2
無形固定資産の取得による支出	△133	△217
貸付金の回収による収入	13	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,251	△1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	△360
長期借入れによる収入	3,050	300
長期借入金の返済による支出	△382	△456
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△351	△483
配当金の支払額	△1,506	△1,296
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	△2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,311	140
現金及び現金同等物の期首残高	17,297	13,985
現金及び現金同等物の期末残高	13,985	14,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に次の変更が生じております。

(1) 部品・製品販売取引

一部国内連結子会社の試運転調整等のサービスを伴う部品・製品販売取引については、試運転調整等のサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、部品・製品販売と試運転調整等のサービスを別個の履行義務として認識し、それぞれの履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約

一部国内連結子会社の工事契約に関して、工事の完成時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は100百万円、売上原価は77百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は53百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響等

新型コロナウイルス感染症の収束時期などを正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループにおいては、様々な防疫措置の実施により経済活動の抑制がしばらく続く一方、ワクチンの普及等により徐々に収束に向かうものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は100百万円増加、セグメント利益は22百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,913	5,263	39,177	—	39,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	25	25	△25	—
計	33,913	5,288	39,202	△25	39,177
セグメント利益 又は損失(△)	6,608	△89	6,518	46	6,565
セグメント資産	52,426	5,991	58,417	10,582	69,000
その他の項目					
減価償却費	693	209	902	△13	889
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,529	24	4,553	—	4,553

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,633百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,787	6,177	41,964	—	41,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	27	27	△27	—
計	35,787	6,204	41,992	△27	41,964
セグメント利益 又は損失(△)	5,587	78	5,666	45	5,712
セグメント資産	54,827	6,756	61,583	10,463	72,046
その他の項目					
減価償却費	753	217	971	△13	958
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,373	149	1,522	—	1,522

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,463百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,506百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	34,148	5,029	39,177

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	36,812	5,152	41,964

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
33,284	5,494	376	22	39,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
15,216	906	16,123

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
34,946	6,443	532	42	41,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
15,630	987	16,618

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	316	—	316

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	158	—	158

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,893.95円	2,015.13円
1株当たり当期純利益	194.25円	159.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 前連結会計年度 117千株 当連結会計年度 114千株

期中平均株式数 前連結会計年度 118千株 当連結会計年度 115千株

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.62円増加、1株当たり当期純利益は0.53円増加しております。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,021百万円	4,097百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	5,021百万円	4,097百万円
普通株式の期中平均株式数	25,849千株	25,749千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。